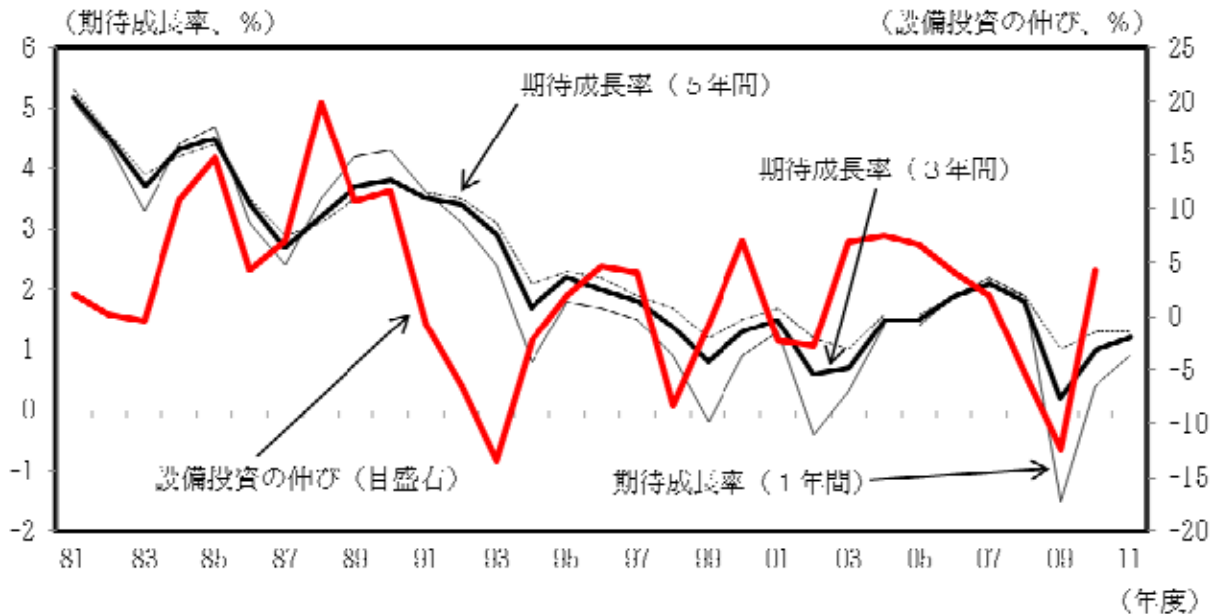


- 近年の設備投資の伸びの低さには、期待成長率の低下が背景に

第1-1-11 図(3) 期待成長率と設備投資

期待成長率が高まる年には設備投資も増加する傾向



- 災害と生産性に関する研究を参照すると、中長期的な成長のためには人的資本（労働者のスキル等）や知的財産等の「無形資産」への投資が重要

第1-1-14 表 自然災害の生産性への影響に関する主な研究

結果はまちまちだが、人的資本やその他無形資産の重要性が示唆

<実証研究>

<震災後の持続的な成長の鍵>

	結果
研究A (先進国・途上国)	気象災害が多い国は、 人的資本 投資に傾斜し、経済成長率が高い。また、 資本ストック更新時の新技術採用 が生産性を高める。
研究B (欧州(企業))	洪水被害は企業の生産性を低下させるが、そのマイナス効果は 無形資産 の多い企業ほど小さい。
研究C (途上国)	自然災害が多い国は輸入を通じて先進国の 研究開発 の成果を享受。
研究D (先進国・途上国)	災害は経済成長に対して影響を与えない。

先行研究が示唆

(今回特有)

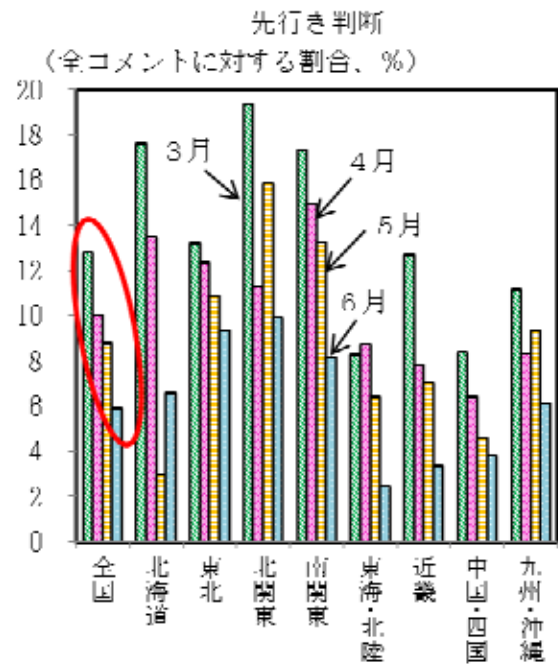
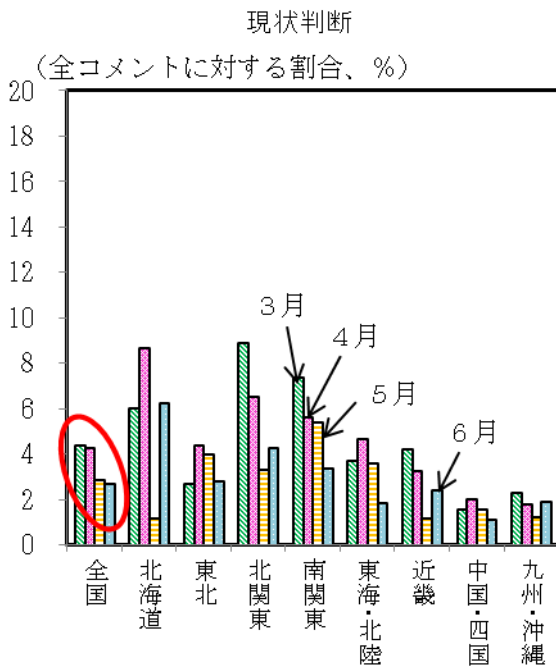
- 1 資本ストック再建の際の新技術、新たな仕組み（規制見直しを含む）の導入
- 2 人的資本（労働者のスキル）やその他の無形資産（ノウハウ、特許、ソフトウェア等）への投資
- 3 安全・安定、高効率、環境配慮型のエネルギー供給体制の構築

- 今回の震災の大きな特徴は原子力災害を伴っていること
- 原発事故は、電力供給の制約をもたらしただけでなく、旅行・レジャー関連を中心に景況を下押し

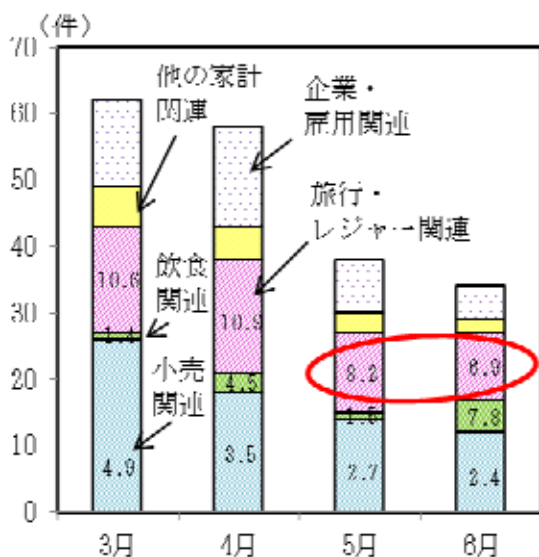
第 1-1-18 図 原子力災害の影響

原子力災害の影響は旅行・レジャー関連を中心に顕在化

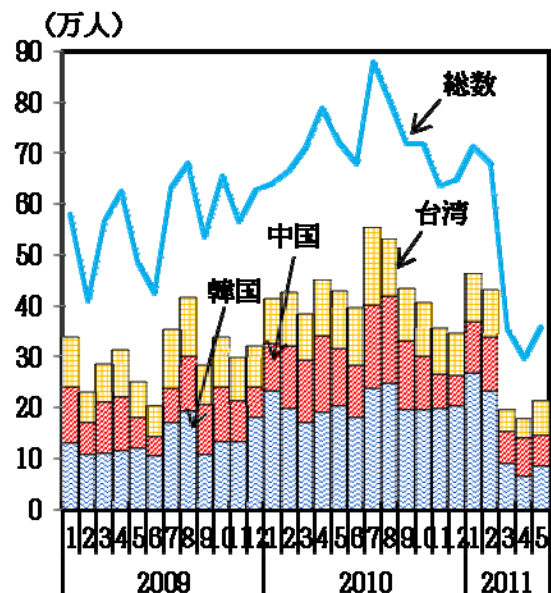
(1) 原発関連のコメント数



(2) 原発関連コメント（現状判断）の内訳



(3) 国籍別訪日外客数の推移



- (備考) 1. 「景気ウォッチャー調査」の各月の調査期間は、当該月の25日～月末。
 2. (1)(2)図における原発関連コメントとは、コメントに「原子力(発電所事故)」及び「放射(能、線)」が含まれるもの。
 3. (2)図における「旅行・レジャー関連」は、家計動向関連のサービス関連のうち、旅行・交通関連及びレジャー施設関連のコメントの合計。「他の家計関連」には、家計動向関連のうち、「旅行・レジャー関連」を除くサービス関連及び住宅関連のコメントが含まれる。なお、図中の数字は業種別コメント数合計に対する原発関連コメント(現状判断)の割合(%)。